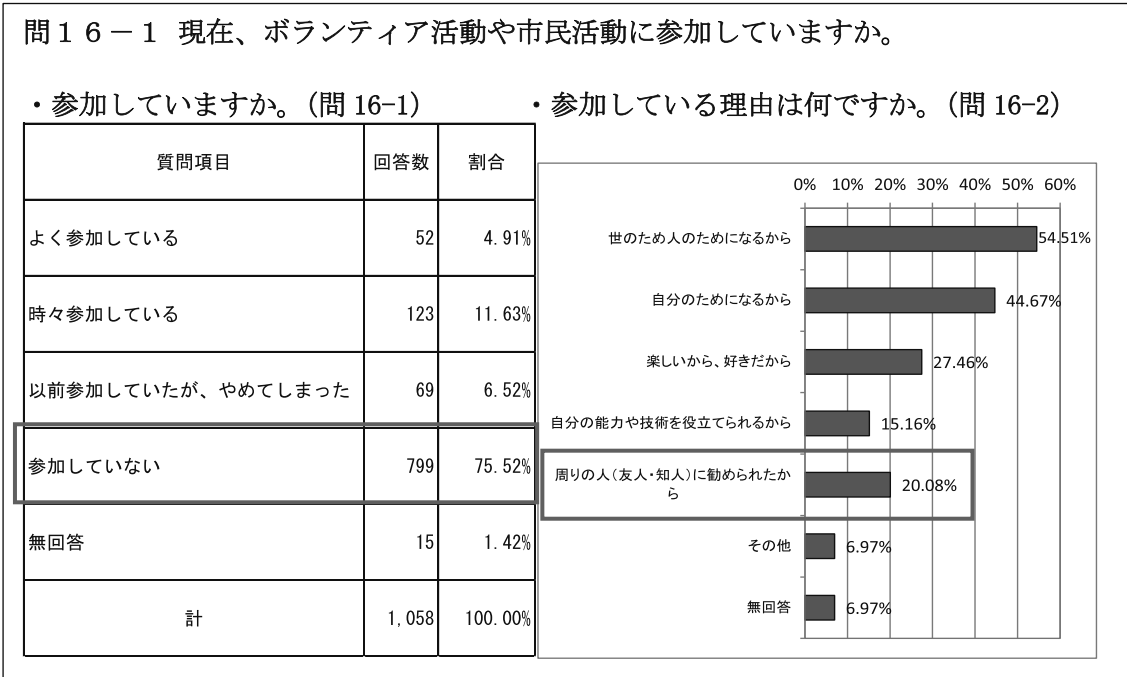


2、ボランティア活動や市民活動について

(1) ボランティア活動等への参加状況



【調査結果から分かったこと】

- ① 「よく参加している」「時々参加している」「以前は参加していた」を合わせると約23%あります。
- ② 「参加していない」は約75%。8割近くがボランティア活動等に参加していません。
- ③ 参加している理由(問16-2)としては、「世のため人のため」「自分のため」以外にも、「友人・知人に勧められたから」が、約20%と意外と高いです。

【地域住民の皆さんへ確認したいこと】

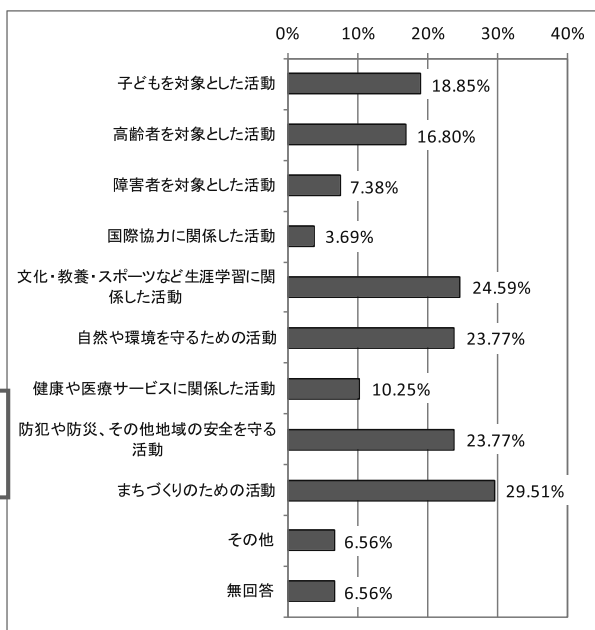
- ① ボランティア活動等への参加したことがある方の割合が、23%に止まっていますが、近所付き合いの中の気軽な手伝いなどの活動を含めれば、参加した割合はもっと増えていたのではないかと。

【活動計画へ反映させたいこと】

- ① ボランティア活動等の意識の醸成。(日常生活のちょっとした気軽な手助けも、地域社会の中でのボランティア活動である。)
- ② ボランティア活動等に関する裾野を広げたり、活動へのきっかけ作りとして、講座の開催

問 1 6 - 3 参加している・参加していたのは、どのような分野の活動ですか。

質問項目	回答数	割合
子どもを対象とした活動	46	18.85%
高齢者を対象とした活動	41	16.80%
障害者を対象とした活動	18	7.38%
国際協力に関係した活動	9	3.69%
文化・教養・スポーツなど生涯学習に関係した活動	60	24.59%
自然や環境を守るための活動	58	23.77%
健康や医療サービスに関係した活動	25	10.25%
防犯や防災、その他地域の安全を守る活動	58	23.77%
まちづくりのための活動	72	29.51%
その他	16	6.56%
無回答	16	6.56%
計	419	—



●割合は、問 1 6 - 1 で「よく参加している」、「時々参加している」、「以前参加していたが、やめてしまった」と回答した 2 4 4 人からの割合である。

【調査結果から分かること】

- ①「まちづくりのための活動」が、項目のなかで一番高い（29.51%）が、具体的な活動内容は分かりません。
- ②「自然や環境を守るための活動」も比較的高い（23.77%）が、活動内容が分からないが、市民は大いに興味を持っていることが窺えます。
- ③「防犯や防災、その他地域の安全を守る活動」が、23.77%となっているため、市民の興味は高くあります。

【地域住民の皆さんへ確認したいこと】

- ①災害ボランティアセンターや、その活動内容等について、どの程度の理解があるか。

【活動計画へ反映させたいこと】

- ①「防犯や防災、その他地域の安全を守る活動」の興味が高いことから、災害ボランティアセンターの運営に反映させる。

3、多賀城市の保健福祉サービスについて



【調査結果から分かったこと】

- ①「市や県の広報誌など」が全世代で高い割合を示し、全体として8割程度あり、「回覧板や掲示版」についても全世代割合が高く、町内会を通じた紙媒体のものが情報収集ツールとして大事なものとなっている。
- ②インターネットのホームページやSNSは、世代が若くなるにつれ、割合が高くなる傾向がある。時代の流れから今後ますます情報収集ツールとして重要なものとなることが予想される。(クロス集計表)

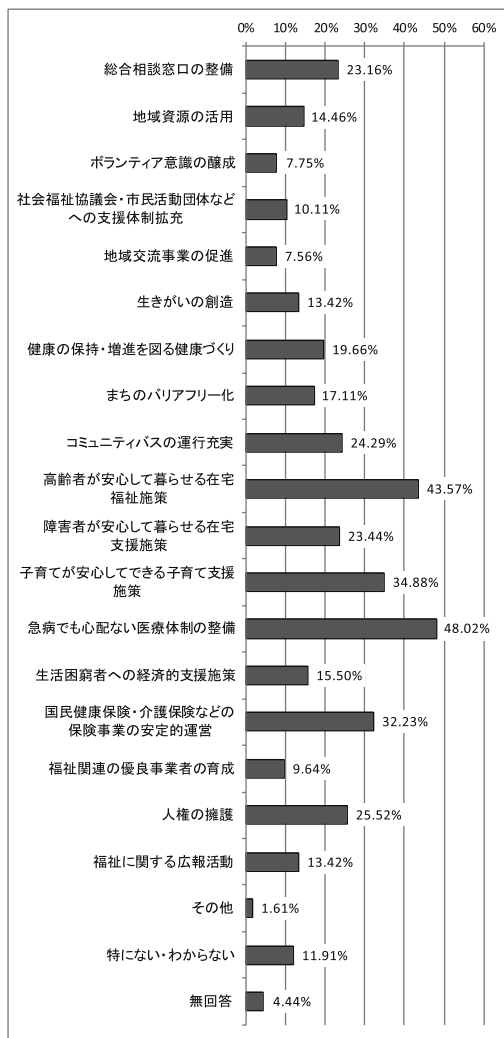
【活動計画に反映させたいこと】

- ①「社協だより」の内容をより充実させ、地域福祉や社協活動について周知を深める。

問 2 2 多賀城市が福祉関連の分野で特に力を入れて取り組むべきと思う施策

	回答数	割合
総合相談窓口の整備	245	23.16%
地域資源の活用	153	14.46%
ボランティア意識の醸成	82	7.75%
社会福祉協議会・市民活動団体などへの支援体制拡充	107	10.11%
地域交流事業の促進	80	7.56%
生きがいの創造	142	13.42%
健康の保持・増進を図る健康づくり	208	19.66%
まちのバリアフリー化	181	17.11%
コミュニティバスの運行充実	257	24.29%
高齢者が安心して暮らせる在宅福祉施策	461	43.57%
障害者が安心して暮らせる在宅支援施策	248	23.44%
子育てが安心してできる子育て支援施策	369	34.88%
急病でも心配ない医療体制の整備	508	48.02%
生活困窮者への経済的支援施策	164	15.50%
国民健康保険・介護保険などの保険事業の安定的運営	341	32.23%
福祉関連の優良事業者の育成	102	9.64%
人権の擁護	270	25.52%
福祉に関する広報活動	142	13.42%
その他	17	1.61%
特にない・わからない	126	11.91%
無回答	47	4.44%
計	4,250	-

● 回答実人数 1,058人



【調査結果から分かったこと】

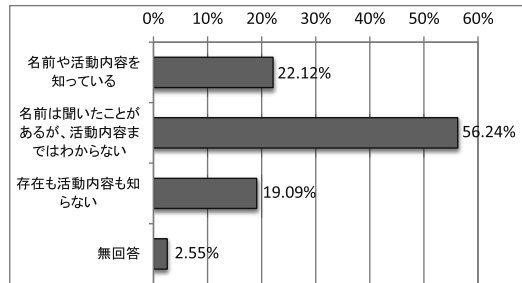
- ① 「高齢者が安心して暮らせる在宅支援施策」や「子育てが安心してできる子育て支援施策」「急病でも心配ない医療体制の整備」など、生活の安心を保証する施策について、市への期待が高くなっています。
- ② 「ボランティア意識の醸成」「地域交流事業の促進」「生活困窮者へ経済的支援施策」について、市の福祉施策としての期待度は比較的低いものとなっています。

【活動計画に反映させたいこと】

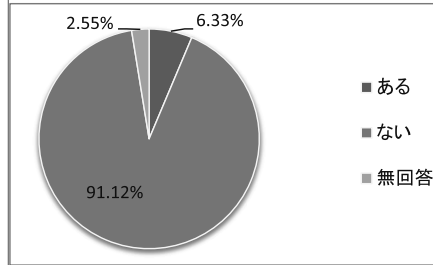
- ① 「ボランティア意識の醸成」や「地域交流事業の促進」「生活困窮者へ経済的支援施策」の数値が比較的低い。地域での支え合いにつながる取り組みについて、市への期待度が低いことから、身近な助け合い・支え合いの必要性を理解してもらう市民レベルでの取り組み
- ② 生活困窮者等、困難を抱えた方の情報について、地域から相談されやすい体制づくり、関係先につなぐ取り組み。

問 2 3 多賀城市社会福祉協議会を知っていますか。また、相談などをしたことがありますか。

・知っていますか。



・相談などをしたことがありますか。



【調査結果から分かったこと】

- ① 「名前は聞いたことがあるが、活動内容まではわからない」が約 56%、「存在も活動内容も知らない」約 19%で、合わせて全体の 75%以上を占める。
- ② 年代別に見ると、世代が若くなるにつれ、「存在も活動内容も知らない」割合が高くなっている。
- ③ 「相談したことがない」が9割以上を占めている。

【活動計画に反映させたいこと】

- ① 相談されやすい、情報が集約される社協であるために、地域に出向いて、顔の見える関係を築くこと。
- ② 地域の声を運営に反映しやすい組織づくり。「縦割り意識」から「横のつながり」へ。事業担当制だけでなく地区担当制（例：西部・中央・東部）の検討。
- ③ 社協の存在を知らない場合、地域福祉意識の醸成が進まず、その取組みが滞る可能性があるため、社協の存在・取組みを知ってもらうために、幼少期・学生時代を含めた若い世代への福祉教育として、キャップハンディ事業、共同募金事業、防災関係事業等の実施により、地域福祉についての意識の醸成を図る。
- ④ 担当地区ごとに、活動を知ってもらう機会を増やす。地区のニーズ調査などを行う。
- ⑤ 「心配ごと相談所」のように、相談内容の種類を問わない相談窓口を開設し、相談受け入れの間口を広くすることで、支援やつながりから遠ざかるのを防ぐ。

問 24-1 あなたは民生委員・児童委員を知っていますか

問 24-3 あなたは民生委員・児童委員に相談したことはありますか。

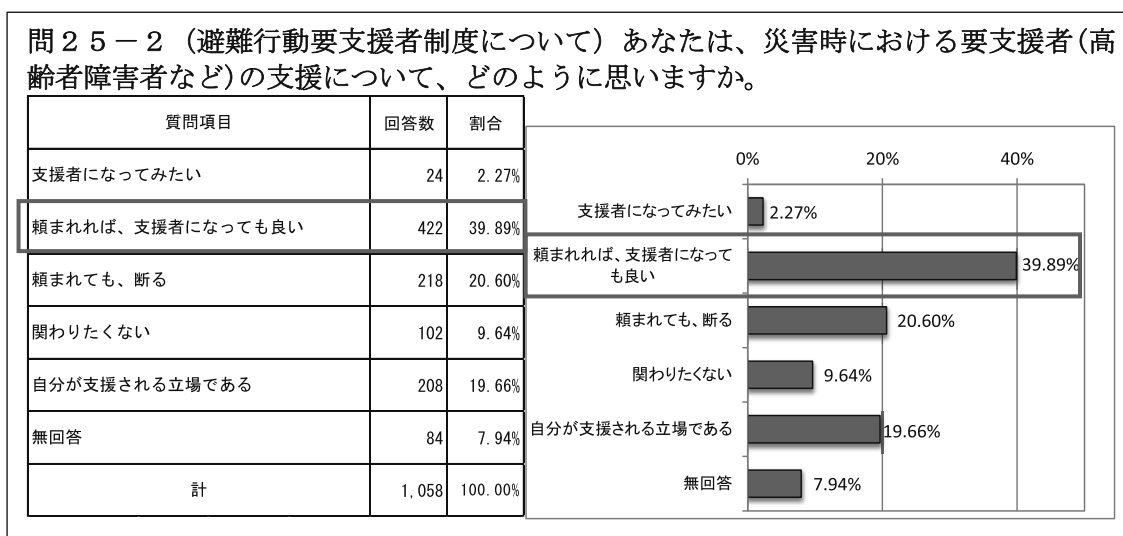
質問項目	回答数	割合	質問項目	回答数	割合
名前や活動内容を知っている	298	28.17%	ある	28	2.65%
名前は聞いたことがあるが、活動内容まではよくわからない	517	48.87%	ない	1000	94.52%
名前も活動内容も知らない	219	20.70%	無回答	30	2.84%
無回答	24	2.27%			
計	1,058	100.00%	計	1,058	100.00%

【調査結果から分かったこと】

- ① 「名前は聞いたことがあるが、活動内容まではよくわからない」が約 49%、「名前も活動内容も知らない」約 21%と合わせると、全体の7割を占めます。
- ② 相談等をしたことがない人は約 95%であるが、何が相談できるか・どうすれば相談出来るか知らない人も中には含まれると思われまます。

【活動計画に反映させたいこと】

- ① 民生委員・児童委員活動の悩みや負担を減らすため、少人数の民生委員・児童委員懇談会や外部からアドバイザーを受け入れ、社協にとっての地域福祉推進のパートナーである民生委員・児童委員の相談支援の検討。
- ② 町内会支援を通して、町内会組織の中で民生委員・児童委員の役割を定着させることで、役割分担を進め、地域の問題・困難を抱えた方々の情報を収集しやすくする仕組み作り。



【調査結果から分かったこと】

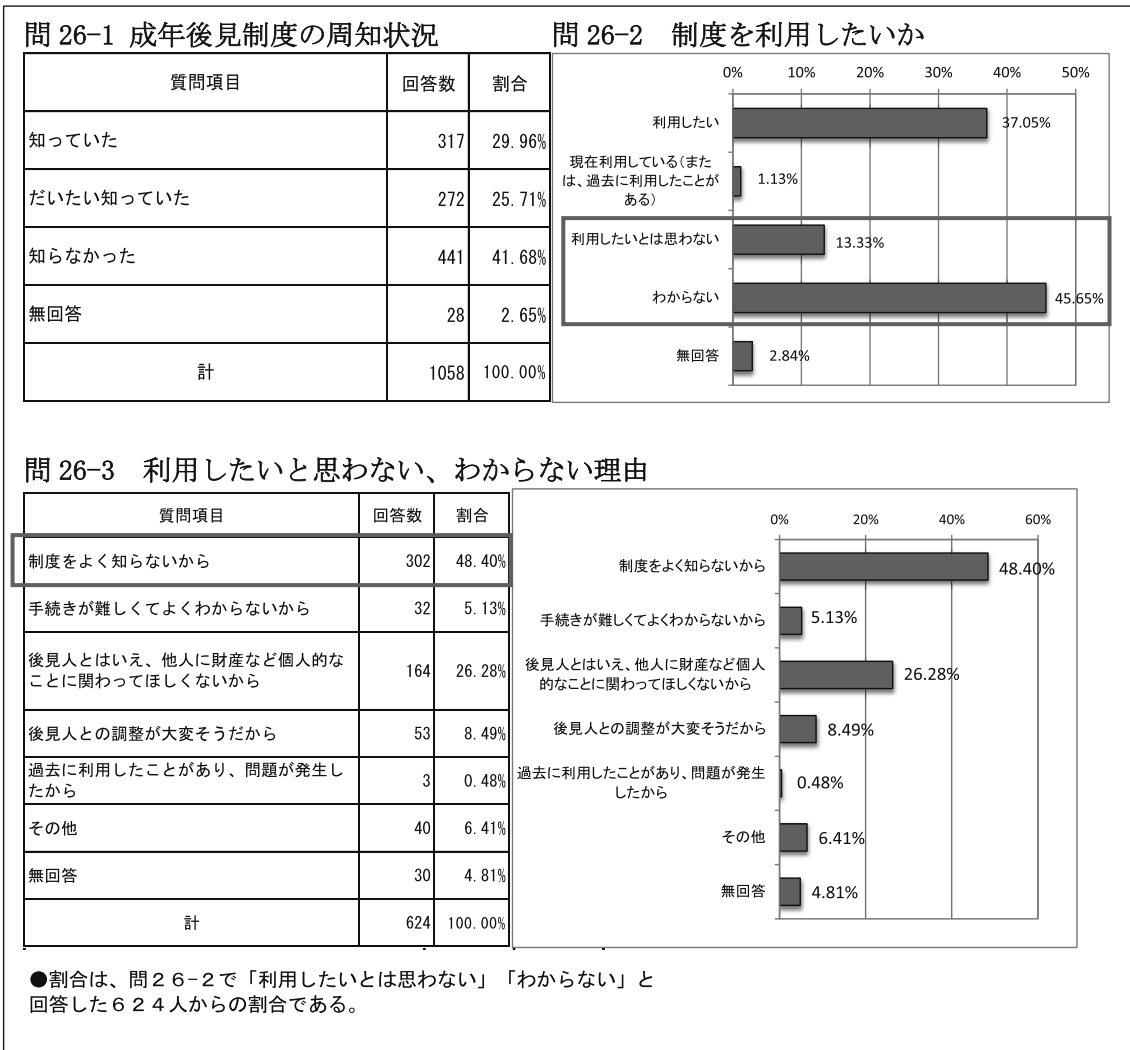
- ① 「頼まれれば、支援者になっても良い」が、4割近くいる。質問は制度上の支援者について聞いているが、災害時の支援については前向きな人が多くいます。

【地域住民の皆さんへ確認したいこと】

- ① あなたは「頼まれれば支援者になっても良い」かどうか。また、どの程度の支援なら可能か。

【活動計画に反映させたいこと】

- ① ニーズ調査を経て、地域の方々と一緒に考えるプロセスを経て合意形成をし、計画をたてて形にしていく。(例：町内会を中心とした、向こう三軒両隣の地域見守り隊等)



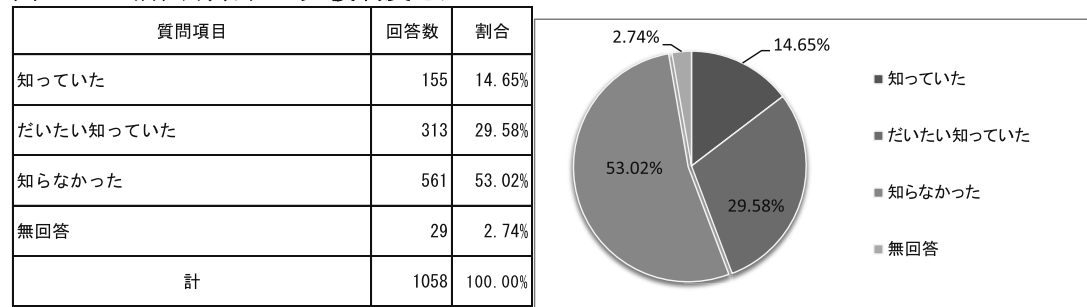
【調査結果から分かったこと】

- ① 「知っていた」「だいたい知っていた」が約55%と半分以上でありました。
- ② ただし、制度の利用については、「利用したいとは思わない」「わからない」を合わせると、6割近くとなり、消極的な方が多くみられます。(問26-2)
- ③ 消極的な理由としては、「制度をよく知らないから」が5割近くを占めています。(問26-3)

【活動計画に反映させたいこと】

- ① 社協HP、社協だよりなどを通し、成年後見制度について分かりやすく、若い世代も関心を持つような周知をすること。
- ② 日常生活自立支援事業(まもりーぶ)の周知を図ると共に、生活支援員の増員を図り受け入れ態勢を強化する。

問 27 生活困窮者自立支援制度を知っていましたか



【調査結果から分かったこと】

- ① 「知らなかった」約 53%と半数を超えています。
- ② 今後、コロナ禍の影響で職を無くした人や、内定取消しをされた若い人が増えた場合、その人たちは生活困窮者となり得、制度を知らないことで、課題の解決に至らない場合も考えられます。

【活動計画に反映させたいこと】

- ① 生活困窮者自立支援制度について、わかりやすい説明の機会を設け周知を図る。
- ② 社協としては、福祉資金貸付制度について、本人の家計管理能力や就労状況などを総合的に勘案し、本人の自立に資する形での対応をする。